

報告事項1 別冊2

総務委員会資料

令和7年10月1日・2日

総務部 総務課

公立大学法人島根県立大学

第三期中期目標期間（R1～R6年度）に係る

業務の実績に関する評価結果

令和7年8月

島根県公立大学法人評価委員会

I 評価にあたって

公立大学法人島根県立大学（以下「法人」という。）の第3期中期目標期間（R1～R6年度）に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）を以下のとおり実施した。

1 島根県公立大学法人評価委員会委員

	氏名	役職
委員長	大谷 浩	国立大学法人島根大学長
委員	池田 康枝	公益財団法人島根県看護協会会长
委員	今井 久師	今井産業株式会社代表取締役
委員	吉川 徹	国立大学法人大阪大学大学院教授
委員	宮崎 結花	株式会社 Woman's 代表取締役

2 評価の基本方針

中期目標期間評価は、次の基本方針により行う。

- ① 法人の第3期中期目標の達成状況について確認する。
- ② 評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。
- ③ 第4期中期目標期間における法人の業務運営の改善・向上に資する。

3 評価の方法

- ① 中期目標期間評価は、「全体評価」と「項目別評価」により行った。
- ② 「全体評価」は、次に掲げる「項目別評価」の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況全体について評価を行った。
- ③ 「項目別評価」は、法人から提出された中期目標期間業務実績報告書を検証し、中期計画の小項目ごとに5段階（5～1）で評価するとともに、中期目標項目別に5段階（S～D）の評価を行った。

[中期目標項目]

1 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり
2 大学の教育研究などの質の向上
3 自主的、自律的な組織・運営体制の確立
4 評価制度の充実及び情報公開の推進
5 その他業務運営に関する重要事項

[中期目標項目別の評価基準]

(評点については「2 大学の教育研究などの質の向上」に関する項目を除く)

評価	中期目標期間項目別評価の評価基準
S	中期計画を大幅に上回っている (項目別評価における各項目の評点の平均値が 4.3 以上)
A	中期計画を上回っている (項目別評価における各項目の評点の平均値が 3.5 以上 4.2 以下)
B	中期計画を概ね達成している (項目別評価における各項目の評点の平均値が 2.7 以上 3.4 以下)
C	中期計画を下回っている (項目別評価における各項目の評点の平均値が 1.9 以上 2.6 以下)
D	中期計画を大幅に下回っている (項目別評価における各項目の評点の平均値が 1.8 以下)

[項目別評価の評価基準]

評点	項目別評価の評価基準（小数点以下第1位四捨五入）	
5	中期計画を大幅に上回っている	達成度は 121%以上、かつ特に顕著な成果が得られたと判断できる場合／制度等が整備され、当該制度が他大学の模範となるような優れた機能を発揮している場合
4	中期計画を上回っている	達成度が 101%以上 120%以下／制度等が整備され、実際に機能している場合
3	中期計画を概ね達成している	達成度が 91%以上 100%以下／制度等が整備されている場合
2	中期計画を下回っている	達成度が 71%以上 90%以下／制度等の整備に関する検討段階である場合
1	中期計画を大幅に下回っている	達成度が 70%以下／制度等に関する取組が行われていない場合

II 全体評価

(1) 概 要

島根県は、平成 19 年 4 月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人島根県立大学（以下「県立大学」という。）を設置した。第 2 期中期目標期間の実績を踏まえ、第 3 期中期目標期間（令和元年度～令和 6 年度）において、「地域貢献・教育重視型大学」として学生や県民の期待に応えられる大学となるため、県立大学は、「県民からの期待に応える存在意義の高い大学」、「地域に貢献する人材を輩出する大学」、「地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学」、「理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学」の実現に向け、重点的に取り組んだ。

(2) 評価の視点

以下、本評価委員会が、評価に際して考慮した視点ごとに、第 3 期中期目標期間（令和元年度～令和 6 年度）を振り返る。

① 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

- ・理事長を本部長とする大学改革本部を設置し、学部学科の再編や大学院の設置、入試制度改革、その他修学の支援や大学独自の奨学金制度の見直しなど大学改革に取り組んだことは評価できる。
- ・出雲キャンパスでは、地域課題に対応できる実践力を持つ人材を育成するため、平成 31 年 4 月に、看護学研究科に博士後期課程を設置、また令和 2 年 4 月に看護学研究科博士前期課程に「高度実践者養成コース助産学領域」及び「診療看護師プライマリ・ケア領域」を開設した。令和 6 年 4 月には、健康データを AI 等で解析する「健康データサイエンス領域」を研究者養成コースに設置した。
- ・浜田キャンパスでは、地域社会のニーズに応える専門人材を育成するため、令和 3 年 4 月に、総合政策学部を再編し、国際関係学部および地域政策学部の 2 学部 2 学科 5 コースを設置した。
- ・松江キャンパスでは、令和 5 年 4 月に、文化の多様性と産業の情報化が急速に進む地域社会で活躍できる人材を育成するため、短期大学部総合文化学科を「文化情報学科」に名称変更するとともに情報教育の充実を図った。
- ・令和 3 年 4 月に、学長の下に魅力化推進本部と 5 つの推進室（「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「I R 推進室」「広報推進室」「情報基盤推進

室」)を設置し、島根創生を担う人づくり事業や大学の魅力化に機動的・戦略的に取り組む体制を整えた。

- ・浜田キャンパスの学部再編を踏まえた大学院の見直しは、検討は進んでいるものの具現化には至っていない。

② 県内入学率の増加

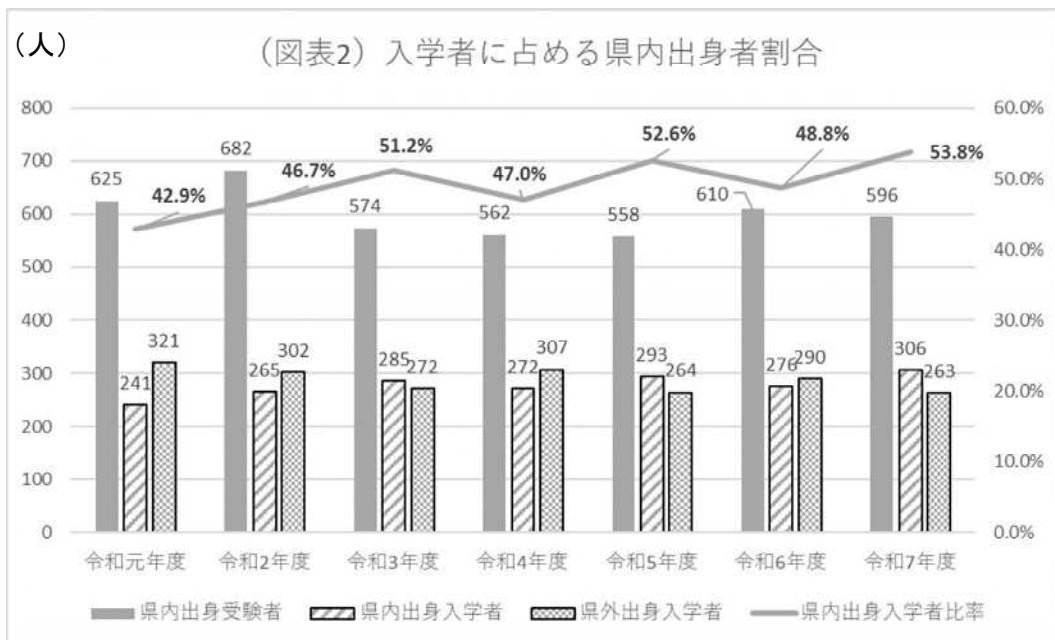
- ・オープンキャンパスや学校訪問などの県内高校への働きかけやサテライトキャンパスをはじめとした高大連携の取組強化、入試制度における県内枠の設定、大学の魅力・特色を伝える広報に積極的に取り組んだ結果、隔年変動はあるものの拡大傾向が続き、令和7年度入試(令和6年度実施)の県内出身者比率は53.8%と期間中で最高値を記録し、中期計画の目標としている「入学者に占める県内学生の割合 全学で50%以上」を達成した。(図表1,2)

(図表1) 学部学科コースの入試制度(令和7年度入試)					島根県内枠(195)		(単位:名)
学部名		学科(コース)	入学定員	一般選抜	学校推薦型選抜		総合型選抜
					一般推薦	しまね高大連携推薦	
浜田	国際関係学部	国際関係コース	45	30	5	—	10
		国際コミュニケーションコース	45	30	—	—	15
	地域政策学部	地域経済経営コース	45	25	10	—	10
		地域公共コース	45	35	10	—	—
		地域づくりコース	50	20	—	20	10
出雲	看護栄養学部	看護学科	80	45(※20)	5(※)	24(※4名以内)	6
		健康栄養学科	40	20(※6)	3(※)	14	3
松江	人間文化学部	保育教育学科	40	25	15	—	—
		地域文化学科	70	40	18	—	12(※5名)
	短期大学部	保育学科	40	10	20	—	10
		文化情報学科	40	10	20	—	10
合計			540	290	106	58	86

※看護学科 「一般選抜」45名のうち20名は県内枠。「一般推薦」は専門高校・総合学科枠、「しまね高大連携推薦」24名のうち4名以内は、中山間地域・離島枠。

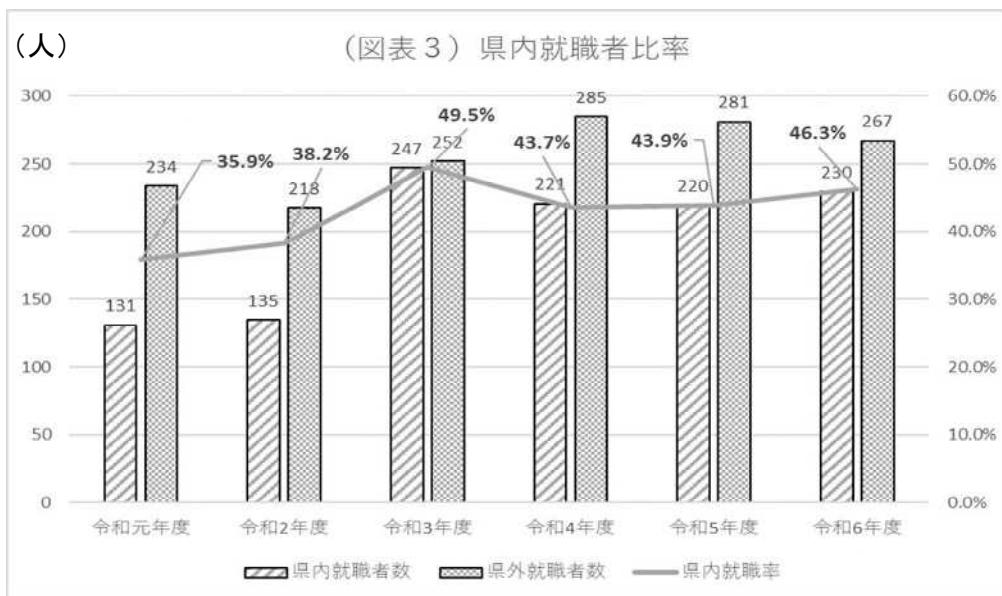
※健康栄養学科 「一般選抜」20名のうち6名は県内枠。「一般推薦」は専門高校・総合学科枠。

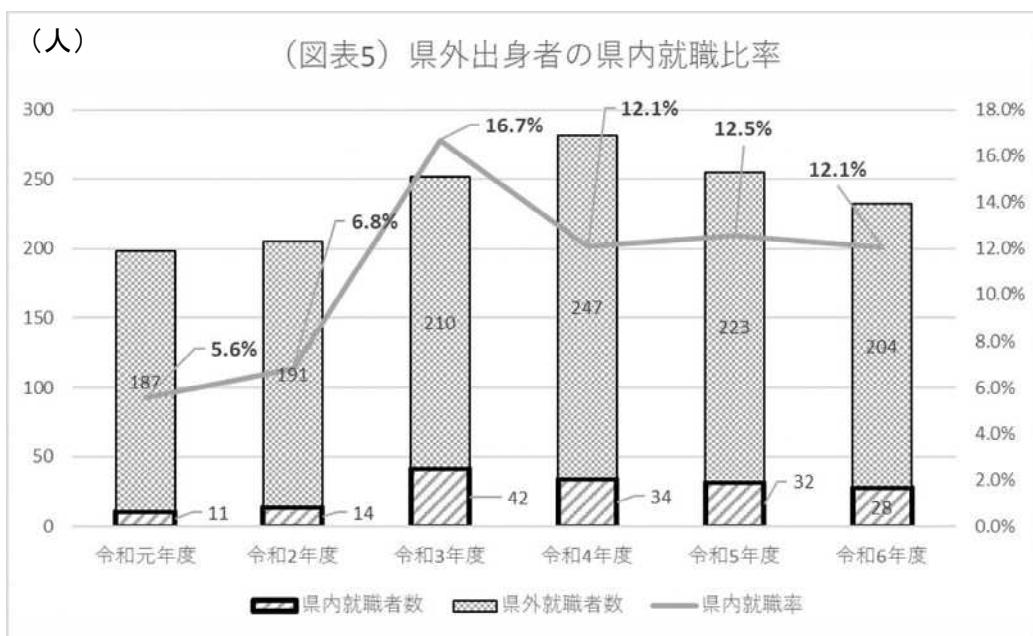
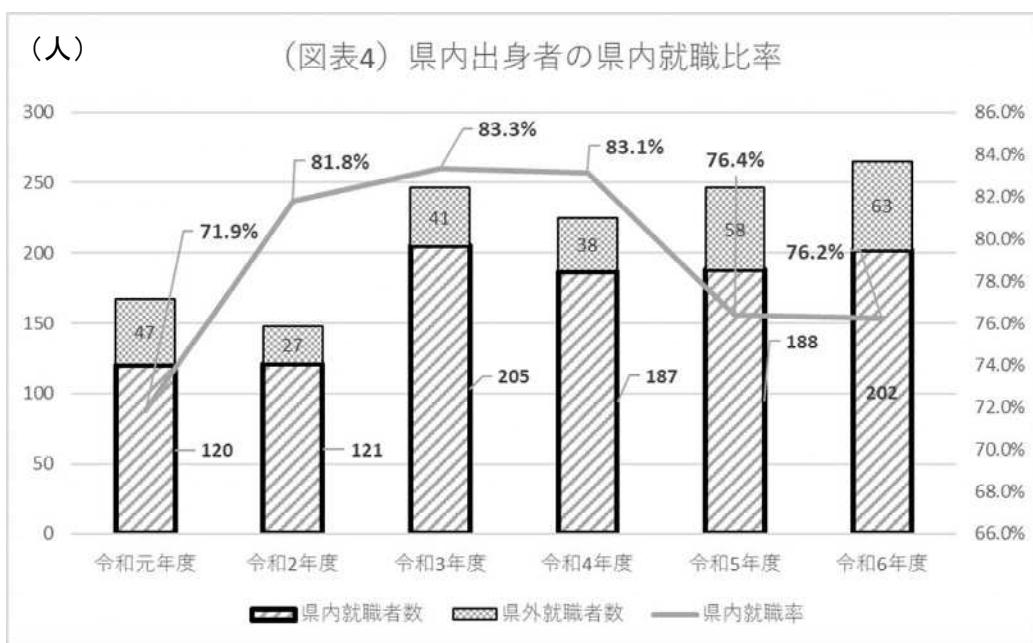
※地域文化学科 「総合型選抜」12名のうち5名は県内優先枠。



③ 県内就職率の増加

・「しまね産学官人材育成コンソーシアム」(※) や県内企業、経済団体、自治体等との包括的連携協定に基づいた「県内企業を理解する」機会の創出、長期実践型キャリア教育(※)の実施、県人材確保育成コーディネーターとの連携などを行った。加えて、大学独自の取組として、県内就職を希望する学生向け学内奨学金である「しまねの未来を担う人財奨学金」も創設するなど卒業生の県内定着を図る取組を実施したものの、中期計画の目標としている「就職決定者に占める県内就職者の割合 全学で50%以上」の達成には至らなかった。(図表3,4,5)





(※) 「しまね産学官人材育成コンソーシアム」

島根県・島根県教育委員会・島根大学・島根県立大学・松江工業高等専門学校（令和6年まで）・県内経済団体、ふるさと島根定住財団・賛助団体等が協力して運営。地域を支え・地域で活躍する若者の育成と県内定着を目的とした取組を実施

(※) 長期実践型キャリア教育

地域の企業や自治体と連携した長期・事業創造型インターンシップを通じて、課題解決力や実践的なキャリア意識を育成する教育プログラム。地域貢献と自己成長を同時に実現する学びの機会として位置づけ

④ 地域貢献

- ・島根県が抱える地域課題を専門的に研究・学習するための科目を履修した学生を認定する「しまね地域マイスター制度」や、島根県内の地域貢献活動に主体的に取り組む学生の活動に必要な経費を支援し、課題解決能力の育成、県内をフィールドとした地域教育の推進を目的とする「地域貢献推進奨励金」を通じて学生の地域貢献活動を支援した。
- ・しまね地域国際研究センターの地域貢献に係るプロジェクト研究や学生の地域活動の成果は、学内の研究成果・活動報告の場である「KENDAI 縁結びフォーラム」で発表するなど地域へ還元した点は評価できる。
- ・「YASUGI 未来アトリエ」(安来市)、「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」(大田市)、「はまだ未来アトリエ」(浜田市)などのサテライトキャンパスを設置し、学生と地域住民の交流や実践的教育、正課外活動を促進した点は評価できる。
- ・県立大学の教員が公開講座や出前講座などの学外講習会の講師や、自治体・教育機関等における委員会への委員参加などを行う「教員の地域貢献活動」件数は、コロナ禍で令和2年度に大幅に減少したもののその後回復し、令和5年度以降には、中期計画の目標としている「教員の地域貢献活動取組数 全学で年間600件以上」の目標を大幅に上回っており評価できる。(図表6)

(図表6) 教員の地域貢献活動取組

(単位:件)

キャンパス	R1	R2	R3	R4	R5	R6
浜田	154	136	213	232	240	248
出雲	252	54	167	157	254	255
松江	224	163	232	183	243	260
全学	630	353	612	572	737	763

⑤ 国際交流

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で制約が課される状況の中、Web を活用して高校生も参加し、学生同士が交流できる「バーチャル国際交流」(※) や、海外協定校とのオンライン異文化研修、オンライン留学プログラム(※)など、ICTを活用して新たな国際交流の機会を確保した。
- ・GPE (Global Partnership for Education) (※) 加盟大学、交流協定校等を中心にビデオ授業やバーチャル交流を実施した。

- ・ラプラプセブ国際大学（フィリピン）、シーナカリンウィロート大学（タイ）と包括連携協定を締結し、東南アジア地域においても大学間における連携を拡大していくこととした。

(※) 「バーチャル国際交流」

Web会議アプリを活用し、留学体験報告や留学生による自国紹介等を実施

(※) オンライン留学プログラム

海外の協定校等がオンラインで実施する語学プログラム。グループレッスンでは他国の学生ともオンライン上で交流ができ、疑似留学体験が可能

(※) GPE (Global Partnership for Education)

教育におけるグローバル・パートナーズ会議。イースト・カロライナ大学が開発した国際教育プログラムを導入している組織であり、世界33か国62大学が加盟

- ・令和4年度以降、海外渡航再開で留学生の派遣・受入は回復傾向にあるが、国際情勢の不透明さや渡航費の高騰で、特に海外からの受入れに関しては、まだコロナ前の水準には達していない。（図表7）

（図表7）留学生等の派遣および受入れ

（単位：人）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
海外への派遣学生数 (年間180人以上)	156	(※)	(※)	36	162	150
海外からの受入学生数 (年間100人以上)	107	(※)	(※)	18	36	57

- ・欧米の留学費用高騰に対応し、マレーシア、フィリピン、タイなど東南アジアの安価で質の高い研修先を新たに開拓した点は評価できる。

⑥コロナ禍への対応

- ・新型コロナウイルス感染症への対応が必要な期間において、全学を挙げて学生の教育、生活への影響を考慮した取組が実施されたことは評価できる。
- ・理事長・学長の下に新型コロナウイルス感染症防止対策会議を設置し、感染拡大防止対策方針の策定を行うとともに、コロナ禍での教育、研究、諸活動に関する全学方針を定めた。
- ・対面授業が制限される中、令和2年4月から全学でICTを活用した授業を実施し、ビデオ会議プラットフォーム（Microsoft Teams）（※）やアプリケーションソフト（Microsoft Forms、Stream（※）など）を活用したオンラインでの授業の

仕組みを構築し、遠隔授業を実施した。

- ・資料の印刷経費を支援するほか、希望する学生にはポケット Wifi を貸与するなど遠隔授業の実施に係る学生支援を行った。
- ・出雲キャンパスではコロナ禍の中でも医療機関等の実習先と綿密に連携を行うことで、看護実習や助産学実習、給食実習などの臨地実習を予定どおり実施した。

(※) 「Microsoft Teams」

Microsoft が提供するコラボレーションプラットフォーム。テキストチャットをはじめ、ビデオ会議・ファイル共有などの機能を搭載

(※) 「Microsoft Forms」

Microsoft が提供するアンケート作成ツール

(※) 「Microsoft Stream」

Microsoft が提供するアップロードしておいた動画を、特定の範囲の利用者グループに配信することができるサービス

(3) 総括

全体として、中期計画を概ね達成しているものと評価する。社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりを進めるとともに、地域貢献への取組を積極的に行ったほか、県内からの入学者を増やすなど、「地域貢献・教育重視型大学」として大学改革を迅速かつ戦略的に実行した。また、国際交流の促進については、これまで取り組んできた北東アジア地域に加え、東南アジア地域においても大学間で連携を拡大していくこととした。

一方、大学教員の能力開発による教育研究活動の活性化への組織的な取組（ファカルティ・ディベロップメント（FD）（※）に対する取組は引き続き低調である。「学生アンケートの回答率」においては、中期計画の初年度である令和元年度と同計画の最終年度である令和6年度の回答率を比較すると、ほとんどのキャンパスにおいて下がっている。「専任教員によるフィードバック提出率」は浜田キャンパスで低調である一方、出雲キャンパス・松江キャンパスでは令和5年度、6年度ともに100%であり、キャンパス間で大きな差がある。

第4期中期計画期間中においては、大学内での意識改革や情報共有を含め、具体的で実効性のある取組を検討し、早急に実施されたい。

また、科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）（※）の申請率は令和2年度以降上昇傾向にあるが、キャンパス間でばらつきが大きく、中期計画で定める数値目標である科研費申請率、全学目標の60%には届いていない。（図表8）

（図表8）科学研究費申請率

（単位：%）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
浜田	27.9	18.0	23.3	11.4	11.1	30.6
出雲	45.1	38.1	58.1	77.3	79.2	90.7
松江	26.2	17.4	17.9	33.3	29.6	17.9
全学	33.8	25.8	33.6	41.5	42.5	46.6

科研費の採択率は大学の研究力を示す重要な指標とされており、科研費をはじめとする外部資金は大学運営においても重要な財源となることが期待される。

科研費申請を促す取組については、既に一部実施されているものもあるが、今後も目標達成に向けた検討や、キャンパス間での差が生じている状況の検証と問題点などを整理し、目標の実現のための取組を強化することを期待する。

加えて、浜田キャンパス大学院北東アジア開発研究科については、定員割れが続いている（募集定員：博士前期（北東アジア専攻5名、地域開発政策専攻5名）、博士後期（北東アジア超域専攻2名））。

令和5年度以降、学内において学部との接続強化や社会人受入れの推進などを継続的に検討しており、早期の具現化が求められる。なお、令和7年度には新学部からの学内進学者2名を含め入学者が増加した点は特筆すべき点である。

第4期中期目標期間においても、引き続き県立大学としての使命を認識し、「地域に貢献する人材を輩出する大学」として学生や県民の期待に一層応えられる大学となるよう改革にあたられたい。

(※) FD（ファカルティ・ディベロップメント）

教育理念および学部等の教育目標に基づき、教員の能力開発による教育研究活動の活性化への組織的な取組

(※) 科学研究費助成事業（科学研究費）

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、査読による審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの

III 項目別評価

1 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

(1) 評価結果

A 中期計画を上回っている

(2) 判断理由

社会情勢の変化や地域のニーズに対応するため、学長の下に魅力化推進本部を設置し、「島根創生を担う人づくり」事業の活性化や入試改革・高大連携、キャリア支援、大学広報、情報基盤整備、大学IRといった重要施策を全学的に推進する体制を整え、大学改革を迅速かつ戦略的に実行したことから、中期計画を上回ったと判断される。

(3) 実施状況

- ・理事長を本部長とする大学改革本部を設置し、学部学科の再編や大学院の設置、入試制度改革、その他修学の支援や大学独自の奨学金制度の見直しなど大学改革に取り組んだ。
- ・浜田キャンパスでは、地域社会のニーズに応える専門人材を育成するため、令和3年4月に、総合政策学部を再編し、国際関係学部および地域政策学部の2学部2学科5コースを設置した。
- ・出雲キャンパスでは平成31年4月に、地域看護の中核的な役割を担う高水準の専門知識や研究分析能力を有する看護人材を育成するため、看護学研究科に博士後期課程を設置した。
- ・また、令和2年4月に看護学研究科博士前期課程に高度実践者養成コースとして高度症例への対応や県内の産婦人科医の不足と偏在に対応するため助産学領域を設置するとともに、中山間・離島地域を中心に、医師不足を補い、在宅医療を推進するため、NP（診療看護師）プライマリ・ケア領域を設置した。
- ・加えて令和6年4月に地域の健康分野に関するデータを収集・蓄積し、AIも活用して解析・考察する健康データサイエンス領域を研究者養成コースに設置した。
- ・松江キャンパスでは、令和5年4月に、文化の多様性と産業の情報化が急速に進む地域社会で活躍できる人材を育成するため、短期大学部総合文化学科を「文化情報学科」に名称変更するとともに情報教育の充実を図った。併せて図書館司書養成課程を新設した。

2 大学の教育研究などの質の向上

(1) 評価結果

B 中期計画を概ね達成している

(2) 判断理由

令和3年4月に「しまね地域国際研究センター」を開設し、地域志向のプロジェクト研究が推進されている。大学独自の「しまね地域マイスター制度」や「地域貢献推進奨励金」により地域活動に取り組む学生を支援し、地域の担い手となる人材の育成を進めた。

また、「YASUGI 未来アトリエ」（安来市）や「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」（大田市）、「はまだ未来アトリエ」（浜田市）、「津和野サテライトオフィス」（津和野町）といった高大連携や地域貢献の拠点となるサテライトキャンパスを設置し、高校生のキャリア教育や地域との交流、まちの賑わいづくりなど、大学内の教育に留まらず、地域での実践的な教育や地域貢献の取組を展開したことは評価できる。

教員の地域貢献活動の取組についても開かれた大学として、各キャンパスで公開講座や出張講座等が実施され、県民への学習機会などの場が提供された。

なお、入学生に占める県内学生の割合は、令和7年度入試（令和6年度実施）においては、53.8%と期間中で最高値を記録し、数値目標（全学50%以上）を達成した点は評価できる。

学生の就職率は、第3期中期計画で目標として掲げている「全学で第2期の平均就職率（97.5%）」を上回り、高い水準を維持した。

県内就職率は、全学の目標である50%以上に向け取組を進め、令和3年度には49.5%まで上昇したが、令和6年度は46.3%となり目標は達成していない。

特に、浜田キャンパスの入学者に占める県内学生の割合や県内就職率が低い水準で推移していること、教育の質を高める取組として実施している「学生への授業アンケート」及び「教員によるアンケートフィードバック」については、キャンパス間で取組の進捗に差が生じており、今後改善すべき課題がある。

(3) 実施状況

(教育)

① 人材育成・組織の方向性

ア) 総合政策学部・地域政策学部・国際関係学部（浜田キャンパス）

- ・令和3年4月に総合政策学部（1学部1学科）を再編し、地域政策学部及び国際関係学部を設置（2学部2学科5コース）した。
- ・地域政策学部地域政策学科に地域経済経営コース、地域公共コース、地域づくりコースを設置し、島根県内全域をフィールドに、地域が抱える課題に対して多角的な視点で解決策を見出し、地域の発展に貢献できる人材を育成した。
- ・特に「地域づくりコース」では、地域社会が直面する課題をテーマに、教員と学生がプロジェクトチームを組み、企画の立案から実践までを通じて具体的な解決方法を学ぶ演習科目「地域プロジェクト研究」を開講した。大森町、津和野町、海士町などをフィールドに、現場に密着した調査研究や、当事者としての活動を通じて課題への理解を深めるとともに、企画力や実行力を養成した。
- ・国際関係学部国際関係学科に国際関係コース、国際コミュニケーションコースを設置し、地球規模の様々な課題の解決を目指して、自身の問題や関心をグローバルな視点から分析し、多文化共生のための知恵を編み出せる人材を育成した。多くの学生が短期・長期留学を経験し、異文化理解の促進、語学力の向上、国際的感覚の涵養を図った。

イ) 看護栄養学部（出雲キャンパス）

- ・看護栄養学部看護学科、健康栄養学科では、臨地実習や一般教養科目「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、実践能力や地域の特性・健康課題を探求する能力を養成した。
- ・また、看護学科においては、地域包括ケアシステムに対応した教育の充実を図るため、令和7年度からは訪問看護コースを新設したカリキュラムを開始することとした。
- ・別科助産学専攻では、助産学実習や地域母子保健実習を通して、助産実践能力及び関係機関と連携・協働し、主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成した。

ウ) 人間文化学部（松江キャンパス）

- ・人間文化学部保育教育学科では、保育士資格、幼稚園1種、小学校1種及び特別支援学校1種の中から最大3つの資格・免許の取得を可能としており、保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育に対応する人材を養成した。
- ・人間文化学部地域文化学科では、海士町や飯南町をはじめとする島根県内各地で地域協働型のフィールドワークを実施し、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を育成した。

エ) 大学院修士課程、博士課程

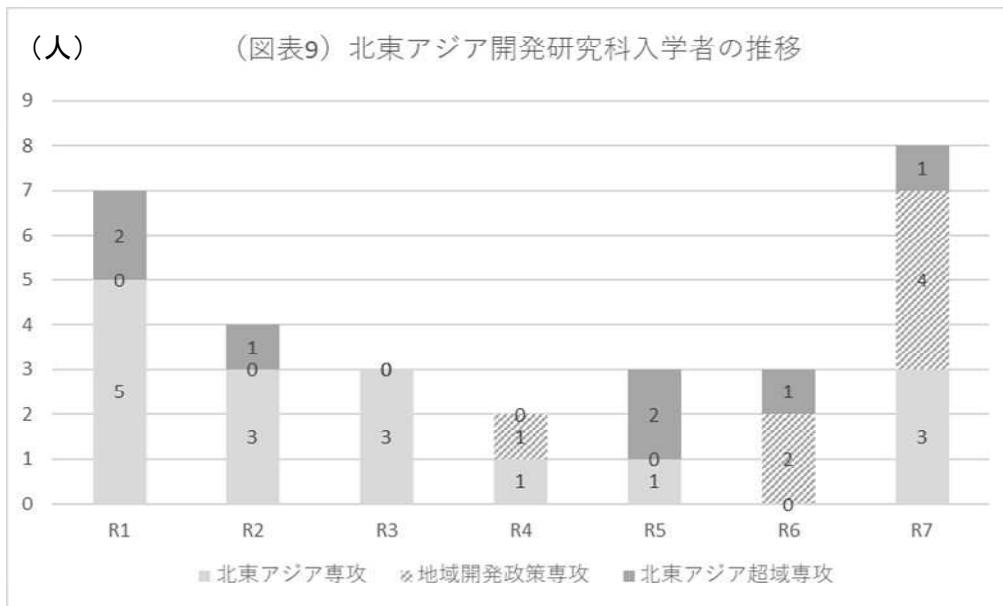
(出雲キャンパス)

- ・平成31年4月に看護学研究科博士後期課程を設置し、地域看護の中核的な役割を担う高水準の専門知識や科学的根拠に基づく研究分析能力を有する看護人材を育成した。
- ・令和2年4月に大学院看護学研究科博士前期課程高度実践者養成コース助産学領域を開設し、地域課題に対応できる実践力を持つ助産師を育成した。
- ・令和2年4月に大学院博士前期課程高度実践者養成コース診療看護師（NP）プライマリ・ケア領域を開設し、中山間・離島地域を含めた地域課題に対応できる実践力を持つ人材を養成した。
- ・看護栄養学部健康栄養学科、松江キャンパス人間文化学部の完成年次を見据え、大学改革本部大学院検討部会で大学院の必要性について検討を行ったが、教員配置の問題、周辺他大学の大学院との差別化などの課題があり、当面の設置検討を見送ることとした。
- ・大学院看護学研究科では島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成した。
- ・また、看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上の教育研究に取り組んだ。また大学院入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催した。

(浜田キャンパス)

- ・北東アジア開発研究科では、日本を含む北東アジアの歴史・社会・言語文化に関する理解を深める教育を行い、研究者としての能力向上や地域社会で活躍できる人材を育成した。

- ・令和5年度に「浜田キャンパス大学院のあり方検討委員会」を設置し、学内進学の推進や社会人の受け入れ拡大等、大学院再編について具体的かつ継続的に検討を進めた。
- ・令和7年度入試（令和6年度実施）は、新学部からの学内進学による入学者が2名（北東アジア専攻1名、地域開発政策専攻1名）となった。



才) 短期大学部

- ・地元企業の文系デジタル人材ニーズの高まりを受け、地域・情報・文化を軸に、「文化理解を深め、地域の歴史・文化・社会を情報技術で発信できる人材育成」を目指してカリキュラムを改正し、令和5年4月に、総合文化学科を文化情報学科に名称変更した。
- ・短期大学部保育学科では、現場実習に加え、「保育内容演習」を通して、「キッズシアター」や「キッズランド」を継続的に開催し、地域につながる保育活動を行うことで実践力を磨いた。また、関連教科において、保幼小接続やインクルーシブ保育・教育への教育内容の充実を意識した。

② 教育内容の充実

ア) 入学者の受入れ

- ・県内高校からの入学者確保のため、令和3年度入試（令和2年度実施）から浜田キャンパスでは地域政策学部地域づくりコースの学校推薦型選抜において、高校在学時の地域貢献活動等を評価する連携校推薦を実施、松江キャンパスでは人間

文化学部地域文化学科の総合型選抜に県内優先枠を設定、出雲キャンパスでは令和4年度入試（令和3年度実施）より看護学科の一般選抜に県内地域枠を設定するなど入試制度を見直した結果、令和5年度入試（令和4年度実施）の県内入学者の割合は、52.6%まで上昇した。

- ・令和7年度入試（令和6年度実施）から浜田キャンパスでは地域政策学部地域経済経営コース、地域公共コースの学校推薦型選抜において、県内高校1校あたりの推薦枠を拡充するなどした結果、令和7年度県内入学者の割合は、53.8%と期間中で最高値を記録し、数値目標（全学50%以上）を達成した。
- ・高校生や保護者、進路指導担当教員に対して大学の魅力を直接PRするとともに大学案内やホームページ、リーフレット等を活用して、大学の魅力の見える化を進めた。
- ・高大連携の取組として「高校魅力化コンソーシアム」（※）への参画、令和4年度からは県内高校生を対象としたサテライトキャンパスでのキャリア教育講座「KENDAI未来アトリエ」などを実施した。

（※）「高校魅力化コンソーシアム」

経営的機能、高校教育的機能、地域創造的機能を備える高校と地域の協働体制

入学者に占める県内学生の割合

(数値目標 全学 50%以上)

(単位:人)

キャンパス	R1			R2		
	入学者	うち県内	県内率	入学者	うち県内	県内率
浜田	238	67	28.2%	234	86	36.8%
出雲	127	68	53.5%	126	78	61.9%
松江	202	130	64.4%	197	121	61.4%
全学	567	265	46.7%	557	285	51.2%
キャンパス	R3			R4		
	入学者	うち県内	県内率	入学者	うち県内	県内率
浜田	257	73	28.4%	232	70	30.2%
出雲	123	79	64.2%	123	85	69.1%
松江	199	120	60.3%	202	138	68.3%
全学	579	272	47.0%	557	293	52.6%
キャンパス	R5			R6		
	入学者	うち県内	県内率	入学者	うち県内	県内率
浜田	236	79	33.5%	246	86	35.0%
出雲	125	75	60.0%	123	79	64.2%
松江	205	122	59.5%	200	141	70.5%
全学	566	276	48.8%	569	306	53.8%

イ) 教育課程の充実

- ・アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確化し、ホームページ等で公表するとともに、各学部学科においてカリキュラムマップ（学びの概念図）を作成した。
- ・初年次から卒業年次までの体系的な履修について、履修ガイダンスやチューターによる履修指導などにより、丁寧に実施した。
- ・学内で県内の地域貢献活動に主体的に取り組む学生の活動に対し、地域貢献推進奨励金制度を設け、学生の主体的な地域貢献活動を支援した。
- ・コロナ禍で海外渡航が困難な中、Web を活用した異文化研修、バーチャル国際交流を実施した。また、オンライン留学プログラムを学内の海外研修等奨学金制度の支給対象とし学生の受講を後押しし、語学力の向上、異文化理解を深めることを促進した。

ウ) 成績評価など

- ・浜田キャンパスでは、毎年全ての科目において授業内容の検討を呼びかけ、シラバスの充実に向けた取組を行った。
- ・出雲キャンパスでは、各科目的 GPC (※) をまとめた資料を公表し、教員に対し自己の成績評価の傾向を知る手掛かりを提供、また松江キャンパスでは、シラバスに基本的な内容（授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等）を明記するとともに、必要に応じて「自己学習に関する指針」や「履修上の指導・留意点」を明記する等、内容の充実を図った。
- ・松江キャンパスでは、シラバスに基本的な内容（授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等）を明記するとともに、必要に応じて「自己学習に関する指針」や「履修上の指導・留意点」を明記する等、内容を充実させた。また、成績評価については、シラバスや授業内で明確に評価基準と評価方法等を示し、厳正な成績評価を行った。短期大学部では先んじて、GPC の値等を活用し、厳正な評価基準がなされているかを、学科、教務委員会、自己点検評価実施委員会で評価した。

(※) GPC:Grade Point Class Average

各科目における受講者の成績の平均値であり、受講者の学習到達状況を示す指標

③ 教育の質を高める取組

ア) 教育の質及び教育環境の向上

- ・令和 3 年度に魅力化推進本部の下に IR 推進室を設置し、主に入試情報の収集、分析に取り組み、学科のあり方検討や入試制度の見直しの基礎資料として利用した。
- ・大学教職員の資質向上のための組織的な取組（SD（スタッフ・ディベロップメント））(※)について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施した。3 キャンパスの研修を相互に公開することで、幅広のテーマについて学ぶことができた。参加ができない場合も Web での配信をするなど、多くの教職員が研修を受講し、知識の習得を行った。
- ・FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会担当の事務部職員と、教員が連携を行い、研修会を企画実施した。
- ・各キャンパスにおいて、FD の取組として、学生による授業アンケート、教員によるアンケートへのフィードバックなどを実施したが、キャンパス間で取組の進

扱に差が生じており、特に浜田キャンパスの取組が低調である。浜田キャンパスにおいては、コメントシートなどを活用し、学生から寄せられた質問や意見に対して教員が直接フィードバックを行うなどの双方向的な授業改善の取組が実施されているが、FD 委員会にその内容が報告・共有されておらず、組織的に資質向上の取組を推進するには至っていない。他キャンパスの手法を参考とするなど更なる改善が必要である。

- ・各キャンパスにおいて自己点検・評価委員会を定期的に開催し、キャンパス運営の改善・向上に努めた。その上で、各キャンパスの状況を全学自己点検・評価委員会に報告し、大学全体の運営の改善・向上に努めた。

(※) SD (スタッフ・ディベロップメント)

大学運営の活性化を目指し、役員をはじめ教員や事務職員等の資質向上に対する組織的取組

(学生アンケートの回答率)

(単位 : %)

キャンパス	学期	R1	R2	R3	R4	R5	R6
浜田	春学期	42.3	34.4	38.6	30.0	30.6	23.2
	秋学期	25.4	14.8	31.1	31.8	25.3	22.7
出雲	春学期	79.8	66.2	57.4	64.8	63.6	62.3
	秋学期	75.2	67.7	60.1	56.2	47.2	49.5
松江	春学期	79.3	72.5	62.1	58.8	66.6	48.8
	秋学期	76.5	64.9	58.7	61.1	53.4	46.4
松江 (短大部)	春学期	71.5	78.5	71.6	78.5	76.9	62.5
	秋学期	79.3	58.6	61.7	76.0	72.8	44.4

(専任教員によるフィードバック提出率)

(単位 : %)

キャンパス	学期	R1	R2	R3	R4	R5	R6
浜田	春学期	38.4	25.0	48.1	46.2	49.0	31.3
	秋学期	22.2	29.5	35.8	35.8	43.1	42.2
出雲	春学期	98.8	100	100	100	100	100
	秋学期	95.1	100	100	100	100	100
松江	春学期	68.8	50.3	43.5	83.9	100	100
	秋学期	51.6	56.3	68.8	70.9	100	100
松江 (短大部)	春学期	49.0	57.6	60.9	100	100	100
	秋学期	44.4	50.0	83.3	100	100	100

イ) 教育実施体制の整備

- ・学生の語学力、情報処理能力、人間力の向上を図るため、基礎教養教育の企画及び実施を担当する基礎教養部を設置した。学部・学科の枠を超えて履修できるゼミ形式の授業「教養ラボ」を実施した。
- ・また、無線 LAN の増強や ICT 環境の整備など学生の学習環境の充実を図った。
- ・施設・整備の修繕や財産保全のため、施設整備方針を策定し、計画に基づき整備改修を行うと同時に、施設が老朽化する中で、可能な限り故障前や故障の初期段階で発見し、費用の抑制や適切な時期での修繕・改修を行った。

④ 学生支援の充実

ア) 学生生活の支援

- ・学生相談や配慮が必要な学生への支援を関連部署と連携して行った。全学の保健管理委員会連絡会議を開催し、各キャンパスの取組など、情報共有を定期的に行つた。
- ・心身に負担のある学生をスクリーニングし、個別に状況確認するとともに、専門スタッフとの連携で継続支援を行った。学生生活アンケートの実施に加え、学友会と協力して直接学生から意見を聴取する場を設けるなど、学生のニーズを汲み取り支援を充実させた。
- ・食事・栄養の面からの学生を支援するための学生食堂や売店の充実について、令和元年冬からのコロナ禍の影響で十分な検討は行われなかった。
- ・令和 3 年度に障がいのある学生支援に関する規程等を制定し、より良い相談体制・運用を目指し、適宜改善・修正を行った。また、教職員を対象に障がい理解の促進を図るため、学内での研修や、学外研修の紹介を行った。

イ) キャリア・進学支援

- ・各キャンパスともに学生のニーズに合わせてキャリア支援プログラムの内容を毎年更新し、学生ひとり一人に対し、きめ細かなサポートを行い、高い就職率を実現した。
- ・(一社) イワミノチカラ、(特非) てごねっと石見、(株) ジュンテンドー、島根電工(株)、トップ金属工業(株)、カナツ技建工業(株)、安来市役所、江津ブランディングインターナン(江津市、(株) 清和商会、(福) 花の村)といった県内の企業等の協力を得て、長期実践型キャリア教育を企画・実施し、地域の担い手となる人材育成に取り組んだ。また、本事業がスムーズに実施できるよう受入先

と参加学生のフォローを行い、地域の担い手となる人材育成に取り組んだ。

- ・教職志望学生向けに公立学校教員募集説明会の実施や教員採用試験対策講座、公立幼保就職対策講座等を開催するなどの支援を行った。
- ・日本学生支援機構、各種団体、大学が実施する奨学金制度について、新入生オリエンテーションや個別連絡により周知し、学生の経済的負担の軽減を図った。
- ・コロナ禍における経済的支援として、大学業務のアルバイト雇用や生活資金の貸与、授業料の納付猶予や分割納付などを実施した。

(キャンパス毎の就職率推移)

(単位：%)

キャンパス	R1	R2	R3	R4	R5	R6
浜田	98.1	97.9	97.5	98.0	97.5	97.9
出雲	100	100	99.2	100	100	98.5
松江	100	98.8	98.9	99.5	98.9	98.4

(研究)

① 目指す研究及び研究成果の地域への還元

- ・しまね地域国際研究センターでは、地域社会や国際社会の発展に寄与する諸課題に関する研究テーマの研究助成を行った。
- ・浜田市、益田市、島根あさひ社会復帰促進センター、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、竹中工務店、島根県産業振興課、さんぞ財団、総合地球環境学研究所、連合島根、また令和6年度より新たに奥出雲町などと共同で地域のニーズに応える研究を行った。
- ・いずれも「KENDAI 縁結びフォーラム」において研究発表を行い、その成果を授業だけでなく、地域に還元した。
- ・県内企業のアジア各地の動向を踏まえ、アジア全域の政治・経済・社会分野に関する研究については全学的に進められていない。

② 研究実施体制の充実

- ・令和元年度に島根県が抱える課題に応える実践的な研究拠点となる「しまね地域研究センター」の設置、令和3年4月には研究対象を国際課題まで拡張、発展させた「しまね地域国際研究センター」を設置した。（北東アジア地域研究センターは令和4年度末で廃止）令和5年4月にプロジェクト研究の助成枠を拡大した。

(しまね地域国際研究センター研究件数・助成額)

キャンパス	R3	R4	R5	R6
浜田	3 件	5 件	4 件	5 件
出雲	2 件	4 件	2 件	2 件
松江	1 件	1 件	4 件	6 件
合計	6 件	10 件	10 件	13 件
助成額	2,126 千円	3,373 千円	4,289 千円	6,500 千円

- ・令和元年度に各キャンパスの特性に合わせた研究を推進するため「副学長裁量枠」や「学部長裁量枠」の予算枠を設け、キャンパス内の競争的研究費の創設や教育研究に必要な備品の整備などを行った。
- ・文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に準拠した体制を整備して、研究不正や研究費の不正利用の防止に取り組んでいる。「不正防止計画」や「コンプライアンス教育及び啓発活動に関する実施計画」に基づき、毎年モニタリング調査と内部監査を実施し、問題点は是正措置をとるとともに、研究倫理・コンプライアンス研修で周知した。

③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入

- ・教員研究費は、4大と短大部のバランスに配慮し、全体として個人研究費を段階的に引き下げ、他方で若手研究者支援や学内競争的資金の拡充を図った。
- ・科研費の申請率、採択率の向上を図るため科研費公募説明会を開催し、制度等に関する説明を行い、事業への申請を呼びかけた。また、科研費申請を要件に准教授以下の研究プロジェクトを支援したり、「科研費申請書個別支援サービス」を導入するなどの支援を行ったものの、全学の科研費申請率は目標（60%以上）に届いていない。

(科研費申請・採択状況)

※数値目標 全学申請率 60%以上

(単位:人)

キャンパス	R1				R2			
	申請率	申請件数	採択件数	採択率	申請率	申請件数	採択件数	採択率
浜田	27.9%	21	14	66.7%	18.0%	21	12	57.1%
出雲	45.1%	37	21	56.8%	38.1%	43	23	53.5%
松江	26.2%	17	10	58.8%	17.4%	16	10	62.5%
全学	33.8%	75	45	60.0%	25.8%	80	45	56.3%
キャンパス	R3				R4			
	申請率	申請件数	採択件数	採択率	申請率	申請件数	採択件数	採択率
浜田	23.3%	20	15	75.0%	11.4%	13	10	76.9%
出雲	58.1%	44	23	52.3%	77.3%	52	24	46.2%
松江	17.9%	14	9	64.3%	33.3%	11	8	72.7%
全学	33.6%	78	47	60.3%	41.5%	76	42	55.3%
キャンパス	R5				R6			
	申請率	申請件数	採択件数	採択率	申請率	申請件数	採択件数	採択率
浜田	11.1%	7	3	42.9%	30.6%	5	1	20.0%
出雲	79.2%	34	4	11.8%	90.7%	41	7	17.1%
松江	29.6%	7	3	42.9%	17.9%	12	3	25.0%
全学	42.5%	48	10	20.8%	46.6%	58	11	19.0%

(地域貢献、国際交流)

① 地域貢献の推進

ア) 県内就職率の向上

- 「しまね産学官人材育成コンソーシアム」が実施する取組への参加や、県が配置する人材確保育成コーディネーターとの連携、地元の経済界や産業界との包括的連携協定を活かしたキャリア支援、「しまねの未来を担う人財奨学金」の創設など着実に取組を進め、令和3年度の県内就職率は49.5%と、目標値である「就職決定者に占める県内就職の割合 全学で 50%以上」に近づいたが、令和6年度の県内就職率は46.3%となり目標値には及ばなかった。

(県内就職率)

(単位:人)

キャン パス	R1					R2				
	就職 希望者	決定者	うち 県内	就職率	県内率	就職 希望者	決定者	うち 県内	就職率	県内率
浜田	211	207	34	98.1%	16.4%	194	190	35	97.9%	18.4%
出雲	85	85	49	100%	57.6%	84	84	38	100%	45.2%
松江	73	73	48	100%	65.8%	80	79	62	98.8%	78.5%
全学	369	365	131	98.9%	35.9%	358	353	135	98.6%	38.2%
キャン パス	R3					R4				
	就職 希望者	決定者	うち 県内	就職率	県内率	就職 希望者	決定者	うち 県内	就職率	県内率
浜田	199	194	48	97.5%	24.7%	201	197	45	98.0%	22.8%
出雲	121	120	68	99.2%	56.7%	126	126	62	100%	49.2%
松江	187	185	131	98.9%	70.8%	184	183	114	99.5%	62.3%
全学	507	499	247	98.4%	49.5%	511	506	221	99.0%	43.7%
キャン パス	R5					R6				
	就職 希望者	決定者	うち 県内	就職率	県内率	就職 希望者	決定者	うち 県内	就職率	県内率
浜田	202	197	52	97.5%	26.4%	193	189	63	97.9%	33.3%
出雲	131	131	60	100%	45.8%	131	129	55	98.5%	42.6%
松江	175	173	108	98.9%	62.4%	182	179	112	98.4%	62.6%
全学	508	501	220	98.6%	43.9%	506	497	230	98.2%	46.3%

イ) 地域と協働した社会貢献の推進

- ・「しまね地域国際研究センター」では、主に地域課題の解決に関する研究プロジェクトの支援を行い、各キャンパスの地域連携推進委員会が総合窓口として自治体や企業、その他関係団体などから聞き取ったニーズを振り分けるなど、役割を分担しながら地域貢献の取組を推進した。
- ・地域に開かれた大学として教員の地域貢献活動の取組について公開講座や出張講座を開催した。コロナ禍で令和2年度に大幅に減少したもののその後回復し、令和5年度以降には、中期計画の目標としている「教員の地域貢献活動取組数 全学で年間600件以上」の目標を大幅に上回った。(8ページ図表6を参照)

- ・コロナ禍においては、対外的な活動が制限され、ボランティア活動もほとんど実施されない状況が続いた。また、授業やゼミ、課外活動で学生が地域に出る機会が増えたことから、包括的なボランティアセンターの設置は優先度が低いと判断され、具体的な検討には至らなかった。

ウ) 県民への学習機会などの提供

- ・コロナ禍においては公開講座等をオンライン方式に変更するなど、工夫をしながら開催を続けた。対面での公開講座再開後は、サテライトキャンパスを活用しながら、県民がより参加しやすい学習環境を提供した。
- ・浜田キャンパスでは、「はまだ未来アトリエ」も活用しながら、語学、地域活性化、政治学など幅広い分野の公開講座を実施した。また、市民研究員制度を設け、市民と学生の共同研究を支援した。
- ・出雲キャンパスでは、令和6年度に新たな試みとして、浜田市・益田市においても出張公開講座を実施した。また、「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を拠点に健康教室を開催した。
- ・松江キャンパスでは、より幅広い世代を対象とするため、令和6年度から高校生や親子、現職教員などを対象とした講座を新たに企画し、計18講座の募集を行い、対面で実施した。また、教員講習講座は、発達支援や特別支援教育に関心のある幅広い層に向けて公開講座として実施した。

② 国際交流の促進

ア) 国際交流推進体制の整備

- ・全キャンパス学生を対象とした協定留学説明会を実施し、留学希望者への細かなフォローや支援を行った。異文化理解や海外語学研修等の短期研修を推進し、異文化体験を積極的に進めた。
- ・円安等の影響による研修費用の高騰対策として、安全かつ安価で質の高い交流先大学の開拓を目的に、令和6年にはラプラプセブ国際大学（フィリピン）と包括連携協定を締結した。また、シーナカリンウィロート大学（タイ）と包括連携協定を締結し、これまで取り組んできた北東アジア地域だけでなく、東南アジア地域においても大学間における連携を拡大していくこととした。
- ・コロナ禍で中止していた「日本語・日本文化研修」を令和6年度に再開し、10名の留学生が島根の文化・歴史・伝統芸能に触れる機会を得たほか、地域住民や県内高校生との交流を通じて、異文化理解の促進につながった。

イ) 海外の大学などとの交流

- ・ GPE (Global Partnership for Education) 加盟大学、交流協定校等を中心にビデオ授業やバーチャル交流を実施した。令和 6 年度には国内で初めて本学を会場に GPE 国際会議が開催された。

3 自主的、自律的な組織・運営体制の確立

(1) 評価結果

B 中期計画を概ね達成している

(2) 判断理由

学長の下に「魅力化推進本部」を設置し、入試制度、広報、県内就職支援策等の改善に向けた検討を実施し事業を推進しており、ガバナンス体制の整備、合理的な運営体制の確立に向けて取り組まれたと認められる。

また、研究費の適切な管理利用に関するモニタリング調査及び内部監査の実施にあたり、令和4年度から新たに公認会計士による監査人への調査及び監査の留意点を予め受講することを義務づけ、監査人の知識や技能を高めたことで調査の実効性の向上が図られ、公的研究費の不正利用を防止する取組が行われた。

(3) 実施状況

① 業務運営の改善

- ・学長の下に、魅力化推進本部と5つの推進室（「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」）を設置し、島根創生を担う人づくりや大学の魅力化に向けて、機動的かつ戦略的に取り組む体制を整えた。
- ・大学の魅力化推進、大学改革など第3期中期計画に基づく取組を進めるために、大学事務局での係長制の導入や職務級の見直し、新たな昇任基準を定めた。
- ・決算状況を踏まえ、大学運営シミュレーションの見直しを随時実施した。近年の光熱水費や人件費などの経費増に対応するため、修繕の実施時期の見直しや一部契約のリース化などを実施した。

② 経営基盤の強化

- ・大学の安定的な運営に外部資金の確保は欠かせないことから、外部資金の獲得に向けた科研費の申請率、採択率の向上に向け支援体制を強化したものの、申請率の目標（60%以上）に届かなかった。
- ・大学で設置する「島根県立大学未来ゆめ基金」について、ホームページや広報誌で積極的にPRを行い、浜田市広報誌や商工団体、取引先団体への訪問でも寄附

金増加に向けた周知活動を実施した。

- ・サマーレビュー（事業の必要性や効果、費用対効果などを検証）を実施して費用を精査し、予算要求後も複数回のヒアリングを通じて事業内容や費用の根拠を確認するなど、合理的な予算編成に努めた。また、予算執行状況も定期的に把握し、補正や次年度予算編成時に適正な予算額を措置するよう努めた。
- ・毎年、会計監査人と監事による監査を受けるとともに、隔年で島根県監査委員の財政的援助団体等監査も受け、業務の適正性を確保した。加えて、令和6年度には県の包括外部監査を受け、指摘内容を学内で共有し業務改善に活かした。
- ・研究費の適切な管理利用に関するモニタリング監査及び内部監査の実施にあたり、令和4年度から新たに公認会計士による「監査人への調査及び監査の留意点」を事前に受講することを義務づけ、監査人の知識や技能を高めたことで調査の実効性の向上が図られ、公的研究費の不正利用を防止するのみでなく、適正使用を担保することに繋がった。

4 評価制度の充実及び情報公開の推進

(1) 評価結果

B 中期計画を概ね達成している

(2) 判断理由

情報セキュリティ対策基本計画に従い、情報セキュリティレベルの向上に向けた取組が認められた。

自己点検・評価について、各キャンパスで自己点検・評価委員会を定期的に開催し、内容を集約し、大学全体の運営の改善・向上に努めた。

法人評価委員会から指摘された課題について大学内で検討を行い、改善策をホームページで公表した。

(3) 実施状況

① 自己点検・評価及び法人評価委員会、認証評価機関による評価の反映

・大学運営に関し、各キャンパスで自己点検・評価委員会を定期的に開催して、キャンパス運営の改善・向上に努めた。その上で、各キャンパスの状況を全学自己点検・評価委員会に報告し、大学全体の運営の改善・向上に努めた。

② 情報管理・個人情報保護、情報セキュリティポリシーの適切な運用に基づく情報公開の推進

・情報セキュリティポリシー規程を適正に運用するため、毎年度、情報セキュリティ対策基本計画を策定し、情報管理や個人情報保護に取り組んでおり、着実に周知・浸透が進んだ。また、具体的な情報セキュリティアンケートや講習会、内部監査などは、最新の情報セキュリティに関する状況を織り込んだ内容として実施した。

5 その他業務運営に関する重要事項

(1) 評価結果

B 中期計画を概ね達成している

(2) 判断理由

積極的な広報・広聴活動や、自治体、団体、大学支援組織との連携、交流を通じ、県民に開かれた大学となる取組を進めた。また、施設設備の維持、整備、安全・危機管理確保、人権の尊重に係る取組について中期計画を概ね達成していると認められる。

(3) 実施状況

① 広聴広報活動の推進

- ・魅力化推進本部広報推進室を中心に、広報誌やホームページなどの既存媒体に加え、新たにテレビ、ラジオ、SNS、新聞広告など様々な媒体を活用して大学の取組や魅力の発信を行った。学生が制作したラジオ CM「あなたはきっと、想い出す」は、2024 年山陰広告賞準グランプリを獲得した。
- ・大学広報誌オロリンにおいて、特色ある授業やゼミ活動、課外活動など県立大学の魅力を取り上げ、年 2 回発行し、県内高校生全員へ配付した。また、自治会への回覧や広報誌の電子版を公開することで、広く県民に情報を届けた。
- ・民間のプレスリリースサービス（PRTimes）を導入したことでのこれまで取り上げられなかった媒体（新聞 Web 版など）に県立大学の情報が掲載された。
- ・SNS 広告を導入し、県内の高校生やその保護者への情報発信を強化した。
- ・県内の自治体や経済団体との連携協定の締結に加え、サテライトキャンパスを拠点として、学生や教職員が地域に出かけ住民と交流を重ねることで、大学と地域のつながりを強化し、多様な意見を汲み取ることにより大学運営に反映した。

② 施設整備の維持、整備などの適切な実施

- ・施設整備方針に基づき計画的に整備改修を行うとともに、施設が老朽化する中で、可能な限り故障前や故障の初期段階で発見し、費用の抑制や適切な時期での修繕・改修に努めた。

③ 安全・危機管理体制の確保

- ・各キャンパスに衛生委員会、衛生管理者、産業医を配置し、安全衛生管理を徹底した。防犯パトロールや護身術講習、トラブル防止講習、火災避難訓練を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保した。
- ・令和4年度に危機管理マニュアルを改正した。「基本マニュアル」で学長をトップとする体制を定め、「個別マニュアル」で各危機事象の具体的対応策を規定した。

④ 人権の尊重

- ・学生及び教職員を対象に人権問題に関する研修や施設訪問を実施した。
- ・ハラスメント防止委員会を中心に学生相談員および所属相談員を配置し、ハラスメントに関する苦情相談に対応した。また、「学生便覧」や「学生相談のしおり」を通じて相談窓口や対応策の周知を行った。

【参考】 第3期中期目標期間 各年度業務実績評価 評価点採点表

項目	R1評点 平均値	R2評点 平均値	R3評点 平均値	R4評点 平均値	R5評点 平均値	R6評点 平均値	R1～R6 評点 平均値
1. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためによるべき措置	4.00	4.00	4.50	4.00	3.25	3.00	3.79
2. 大学の教育研究などの質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置					— (※)		
3. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するためによるべき措置	3.13	3.14	3.14	3.00	3.00	3.00	3.07
4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためによるべき措置	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.08
5. その他業務運営に係る重要事項に関する目標を達成するためによるべき措置	2.89	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	2.98

(※) 2. 大学の教育研究などの質の向上に関する項目については、5段階評価は行わない